



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,544	18.4	397	98.0	386	83.9	237	79.9
2021年12月期第1四半期	2,993	18.8	200	—	210	—	132	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 237百万円(26.2%) 2021年12月期第1四半期 188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 8.12	円 銭 8.00
2021年12月期第1四半期	4.53	4.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 20,195	百万円 8,970	% 43.7
2021年12月期	18,971	8,878	46.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,823百万円 2021年12月期 8,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	6.0	750	32.5	712	24.3	474	7.3	16.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	31,176,015株	2021年12月期	31,176,015株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,918,347株	2021年12月期	1,918,322株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	29,257,685株	2021年12月期1Q	29,166,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、Society5.0の実現に向けてIoTセグメントを中心にした事業を展開しており、基盤事業（IoT×SaaS）の拡大と成長事業（ペイメントとロボット）への積極投資をグループの事業戦略に掲げております。

当第1四半期連結累計期間においては、IoTセグメントの年度末案件（公共機関の3月）などの季節要因もあり、売上高が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,544百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は397百万円（同98.0%増）、経常利益は386百万円（同83.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（同79.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来、「情報通信事業」としていた報告セグメントの名称を「IoT」に、「装置等関連事業」としていた報告セグメントの名称を「マシーン」に、「新規事業」としていた報告セグメントの名称を「スマートシティ」にそれぞれ変更しております。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①IoT

ペイメントが好調で全体業績を牽引するとともに、バス関連サービスや自治体防災用としてIP無線の導入も好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は2,389百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は560百万円（同89.2%増）となりました。

②マシーン

主力の装置は、調達部品の長納期化の影響により一時的に生産効率が低下したものの、当年度後半より回復を見込んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は1,119百万円（同0.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

③スマートシティ

スマートシティは、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、前連結会計年度末時点では該当の賃貸用マンションは建設中でしたが、2022年1月に完成し、同年2月より賃貸事業を開始しております。

この結果、外部顧客への売上高は36百万円（前年同期は計上なし）、営業利益は20百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、20,195百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,223百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が2,942百万円減少したものの、リース投資資産が2,605百万円増加したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が926百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、11,225百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,132百万円増加しました。これは主に短期借入金が2,506百万円減少したものの、長期借入金が3,593百万円増加したこと及び賞与引当金が169百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、8,970百万円となり、前連結会計年度末と比べ91百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が91百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414	2,198
受取手形及び売掛金	3,145	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,072
リース投資資産	1,955	4,560
棚卸資産	2,063	1,534
その他	313	484
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	9,846	12,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096	1,962
土地	1,718	1,718
建設仮勘定	2,942	—
その他(純額)	437	437
有形固定資産合計	6,194	4,119
無形固定資産		
のれん	357	341
その他	493	505
無形固定資産合計	850	847
投資その他の資産		
投資有価証券	946	1,247
繰延税金資産	73	93
長期未収入金	885	888
その他	186	207
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,079	2,424
固定資産合計	9,125	7,391
資産合計	18,971	20,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,116
短期借入金	3,833	1,326
1年内償還予定の社債	16	16
1年内返済予定の長期借入金	802	1,030
未払法人税等	81	148
未払消費税等	188	137
賞与引当金	53	223
製品保証引当金	27	27
その他	766	598
流動負債合計	7,068	4,624
固定負債		
社債	17	17
長期借入金	2,731	6,324
役員退職慰労引当金	65	60
退職給付に係る負債	128	125
繰延税金負債	81	67
その他	1	5
固定負債合計	3,024	6,600
負債合計	10,093	11,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012	2,012
資本剰余金	3,852	3,852
利益剰余金	3,035	3,126
自己株式	△455	△455
株主資本合計	8,444	8,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	283
為替換算調整勘定	4	4
その他の包括利益累計額合計	286	287
新株予約権	131	131
非支配株主持分	16	15
純資産合計	8,878	8,970
負債純資産合計	18,971	20,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,993	3,544
売上原価	2,134	2,449
売上総利益	858	1,095
販売費及び一般管理費	658	698
営業利益	200	397
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	14	1
その他	3	2
営業外収益合計	17	3
営業外費用		
支払利息	7	13
その他	0	1
営業外費用合計	7	14
経常利益	210	386
税金等調整前四半期純利益	210	386
法人税、住民税及び事業税	103	183
法人税等調整額	△23	△33
法人税等合計	79	150
四半期純利益	130	236
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	237

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	130	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1
為替換算調整勘定	4	0
その他の包括利益合計	58	1
四半期包括利益	188	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	238
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これに伴い、システム受託開発契約及び請負契約に関して、従来、契約の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(契約進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム受託開発契約及び請負契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327百万円減少し、売上原価は327百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I o T	マシン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	1,870	1,122	—	2,993	—	2,993
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	21	—	21	△21	—
計	1,870	1,143	—	3,014	△21	2,993
セグメント利益又は損失(△)	296	47	△1	342	△142	200

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I o T	マシン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	1,119	36	3,544	—	3,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	13	—	14	△14	—
計	2,389	1,133	36	3,559	△14	3,544
セグメント利益又は損失(△)	560	△2	20	578	△181	397

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの名称変更

当第1四半期連結会計期間から、従来、「情報通信事業」としていた報告セグメントの名称を「I o T」に、「装置等関連事業」としていた報告セグメントの名称を「マシン」に、「新規事業」としていた報告セグメントの名称を「スマートシティ」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高について、IoTでは売上高は327百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、マシーン及びスマートシティでは、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。